

人口減少社会と

③

地方都市の活力再生

株式会社さくら都市総合研究所

清水秀幸

席員
主研究員2
都市構造のコンパクト化について

それでは、そもそもコンパクトシティとはい

何か。本来の意味(約

半世紀近く前の提唱

時)は、高集積・高効

率な自立都市の実現、

という所から始まる。

しかしながらその後概

念は拡張され、現在は

持続可能な都市を実現

するための都市形態と

して取り上げられる場

合が多い。

それでは「持続可能

都市のあるべき姿

は、経済活動であり、

市民の生活の質のあり

方と密接に関係してい

る。我が国は、少子高

齢化の進行とともに、

経済活動においてもソ

フト化・サービス産業

化等産業構造の転換が

急激に進みつつある時

代に直面している。そ

れらの社会構造の変化

調とした新街区の整備

から既存街区の再生・

再構築に移行する事を

目指すのが、「都市再

生特別措置法」であり、

「中心市街地活性化法」

による施策である。

近代の都市形成の歴

史は先に述べたように、

急激な人口増加とクル

マ社会の到来により、

低密度な市街地の外延

い。

それでは、将来の市

街地形成コンパクト

化の方向性はどうか。その

べきだろうか。その

1つは「土地利用密度

を高めることで市街地

の拡散を縮小する」と

いうことである。それ

は前段で述べたよう

に、就業と住宅という

機能を極力一定地域に

られてる都市計画法

を中心とした用途地域

の制限は社会構造の変

化に対応し切れていな

い所も散見される。特

に中心市街地の中でも

商業・近隣商業といっ

た地域の建ぺい率・客

積率の見直し、準住居

準工業といった用途の

利用業種の拡大等、複

合的利用密度を考慮し、

ルマ依存社会の修正だ

けにとどまらず、環境

負荷(交通エネルギー

消費)の削減可能な有

効手段であり、高齢者

の移動の公平性という

意味からしても、高集

積・高効率な自立都市

実現の為に、大切な

要素である。そしてこ

れらの方向性の実現手

段は、全て本来のコン

化に資するにとどまら

ず、環境負荷の低減で

あり、暮らしやすい街

の形成といった観点か

らも受け入れられ、支

持される方向である。

例えば神戸市、富山市、

仙台市、青森市、福井

市等の地方都市は、そ

れぞれの置かれている

自然環境や社会環境、

そして産業構造等を見

越した将来の都市形成

モデルを一步步実現

しつつある。

(続く)

清水 秀幸氏(しみ

ず・ひでゆき) 195

2年長野市生まれ、76

年明治大学政経学部政

治学科卒、同年守谷商

会入社、2006年6

月取締役就任。各支店

長、営業本部長を経て、

退任。13年7月にさく

ら都市総合研究所を設

立し、現在社長。

解決を図らねばならな

幾多の課題に対峙し、

都市構造がもたらした

経済構造の変化によ

である。そして社会・

経済構造のコンパクト

化による拡散型

都市構造の再生・再

構築と考えるべき時代

にきている。そして、

そのために私達は20世

紀に形成された拡散型

都市構造の再生・再

構築と考えるべき時代

にきている。そして、

そのために私達は20世

紀に形成された拡散型

都市構造の再生・再

構築と考えるべき時代

にきている。そして、

そのために私達は20世